

配偶者選択における男性の 結婚支援サービス利用

大 瀧 友 織

目次

1. はじめに
2. 本研究の目的
 - 2.1. 「結婚に向けての行動」を対象とする意義
 - 2.2. 先行研究と「結婚に向けての行動」
3. データと方法
 - 3.1. 使用するデータおよびその特徴
 - 3.2. 分析に用いる変数
4. 分析結果
 - 4.1. 各変数と結婚支援サービス利用の相関関係
 - 4.2. 結婚支援サービス利用の規定要因
5. まとめと考察

キーワード：配偶者選択／結婚支援サービス／晩婚化／非婚化／結婚活動（婚活）

1. は じ め に

近年、進行する晩婚化、少子化が社会問題として注目を集めている。合計特殊出生率の低下が示され、少子化進行の深刻さが指摘されることは少なくない。合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に産む子ども数をあらわすものであるため、初婚年齢の上昇や結婚しない人の増加によって低下する。しかし、「出生動向基本調査」で明らかにされている通り、完結出生児数¹⁾は1972年から2002年までの30年間、おおむね2.2という一定水準で安定していた（国立社会保障・人口問題研究所 2012a）。表1は1940～2010年の完結出生児数の推移を示したものである。

つまり、これまでのところ結婚したカップルが産む子ども数の減少は、少子化の主な原因とは言えない。岩澤美帆によると、1975年以降の出生率低下のおよそ3割が夫婦の行動変化、残りの7割は結婚行動、すなわち未婚化によって説明できるという（岩澤 2002）。

1) 結婚からの経過時間が15～19年の初婚同士の夫婦間に産まれた子ども数を示しており、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされている。2010年調査の結婚持続期間15～19年の夫婦は、1990年代前半に結婚したカップルである。

表 1：完結出生児数の推移
(国立社会保障・人口問題研究所 2012a より作成)

調査年次	完結出生児数	調査年次	完結出生児数
1940年	4.27	1982年	2.23
1952年	3.50	1987年	2.19
1957年	3.60	1992年	2.21
1962年	2.83	1997年	2.21
1967年	2.65	2002年	2.23
1972年	2.20	2005年	2.09
1977年	2.19	2010年	1.96

また、岩澤は「出生動向基本調査」の夫妻が出会ったきっかけに関するデータを用いて、過去30年間の初婚率の低下量を要因分解している。その結果から、低下分の約5割が「見合い結婚（親せき・上役の紹介を含む）」の減少、4割近くが「職場や仕事の関係で」の結婚（職縁結婚）の減少によって説明できることを明らかにしている。

言い換えれば、「学校で」「友人・きょうだいを通じて」「街中や旅行で」等の出会いによる結婚の発生確率は、40年間ほぼ変わっていない。つまり、見合い結婚が減少し、恋愛結婚が隆盛していくなかで、「1970年代前半に隆盛を誇った企業社会によるマッチング・システムの弱体化によって、その分だけ結婚が減少」したと考えることが出来る（岩澤 2005：26）。

また日本では、結婚外での出産が社会的あるいは制度的に強く抑制されており、国際的にみても婚外出生率が低い。結果的に、未婚率の上昇は少子化を進める大きな要因となる。未婚率が上昇している一方で、結婚希望を持つ未婚者は決して少なくない。「出生動向基本調査」によると、「いずれ結婚するつもり」という結婚希望を持つ者の割合はやや減少傾向にある。しかし、それでも2010年時点で男性の86.3%、女性の89.4%がいずれは結婚しようと考えている（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。つまり、現在の晩婚化は独身者の9割近くが結婚希望を持っているなかで進行しているのである。

こうした現状について、個人が意識的に婚活（結婚活動）をおこなわなければ、「結婚自体をすることがむずかしい時代」であると、山田昌弘は述べている（山田・白河 2008：15）。また、「少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する研究会」は「伝統的に結婚を促進する機能を担ってきた家族や地域、職場に替わって、新たに若年層の結婚を支援する産業、特に結婚相談業・結婚情報サービス業を中心に、その社会的機能の明確化と活性化を促すことが重要」とであると指摘している（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006：1）。

既存のマッチング・システムが衰退するなかで、結婚相談業・結婚情報サービス業といった結婚を支援するサービスはその社会的機能を期待されているが、従来こういった事業に対する抵抗感は非常に強かった。結婚情報サービス協議会の調査によると、男性の71.0%、

女性では81.5%が結婚支援サービス²⁾に対して抵抗感を感じていた（結婚情報サービス協議会 2000）。また、実際に結婚支援サービスの利用者を対象とした調査においても、全体の73.1%が入会に際して抵抗感を持っていた（大瀧 2006）。

しかし、山田らによる『「婚活」時代』が発表された2008年以降、男女の出会いに関連する商品やサービスに「婚活カフェ」や野球場等の「婚活シート」といったように「婚活」が付されたり、結婚支援サービス業者が「婚活」を用いて入会を勧めたりするなど、「婚活」という言葉が流行語として広まった（山田 2010）。言葉の流行によって、結婚支援サービスを利用するなど、意識的に結婚に向けて行動することへの抵抗感が弱められたと言える。

少子化の進行や未婚率の上昇を受けて、どのような人々が結婚している（していない）のか、またどのような人々の結婚意欲が強い（弱い）のかが分析されてきた。その一方で、いわば結婚意欲の次の段階である、結婚に向けて具体的な行動を起こしているのはどのような人々であるのかという検討は、これまであまりおこなわれてこなかった。

そこで本稿では、結婚支援サービス利用の有無を目的変数とし、社会経済的要因や結婚意欲との関連を明らかにする。また、結婚年齢の上昇は男女双方に生じているが、よく知られているように男性においてより急速な晩婚化および非婚化が進んでいる。たとえば2010年の「国勢調査」によると、未婚率は25～29歳の女性で60.3%、男性で71.8%、30～34歳の女性34.5%、男性47.3%、35～39歳の女性23.1%、男性35.6%となっており、いず

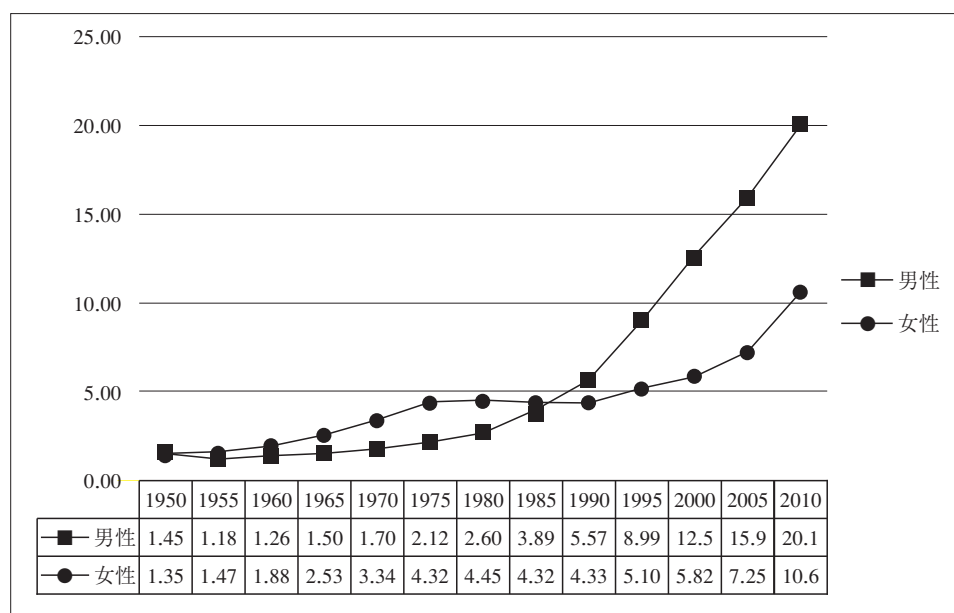


図1：生涯未婚率の推移（内閣府 2015より作成）

2) 本稿では、結婚相談業や結婚情報サービス業等を「結婚支援サービス」と総称する。

れの年代においても男性の未婚率の方が高くなっている（総務省統計局 2010）。

図1は、1950～2010年の生涯未婚率の推移を示したものである³⁾。1955年から1980年代後半まで女性の生涯未婚率の方が高い状態で推移していたが、男女の差はそれほど大きくない。しかし、1990年代以降、特に男性の生涯未婚率が急上昇し、2010年時点では女性の10.6%に対して、男性は20.1%に達している。本稿では、以上のように非婚化の進行がより深刻である男性に注目して分析をおこなう。

2. 本研究の目的

2.1. 「結婚に向けての行動」を対象とする意義

上述したように、本稿の目的は学歴や雇用形態、収入などの社会経済的要因や結婚意欲が、「結婚に向けての行動」にどのような影響を与えているのかを検討することである。

「婚活」の語が普及して以降、「婚活」は結婚支援サービス等の利用の勧めであると誤解されたと山田が述べているように（山田 2010）、具体的な結婚への行動は結婚支援サービスを利用することのみに限定されるものではない。

ただし、ここでは「結婚に向けての行動」を示す指標として、結婚支援サービス利用経験の有無を用いる。従来のマッチング・システムが衰退した現在、結婚支援サービスは新たなマッチング・システムの1つとして一定の期待を集めており、結婚行動の一側面として検討する意義があると思われるからである。

では、どのような人々が結婚への行動を起こしているのだろうか。一般的には、結婚に向けて具体的な行動を起こす人は、結婚意欲の高い人であると考えられる。この前提が完全に正しければ、結婚への行動を起こすか否かに影響を与える変数は、結婚意欲に関連する変数とほぼ同じものになると予想され、結婚への行動の規定要因を検討する意義は大きいとは言えない。

しかし、実際には結婚意欲には効果を持つものの、結婚への行動には効果を持たない変数や、逆に結婚への行動にのみ効果を持つ変数も存在する可能性が考えられる。また、おおむね結婚意欲が結婚への行動につながるものであるとしても、その効果は属性など他の変数との関連によって一様ではないはずである。

つまり、結婚への行動を規定する要因は、結婚意欲の規定要因と類似する点、相違する点の双方があると考えられる。そこで以下では、主に結婚意欲に関して検討されてきた先行研究を踏まえながら、本研究の具体的な目的を示す。

2.2. 先行研究と「結婚に向けての行動」

永瀬伸子は、非正規化が進展する雇用のあり方と結婚の関連について分析している。その結果、非正社員は結婚のタイミングが遅くなり、正社員の場合は早まることを明らかにしている。また、結婚・独身のそれぞれに利益があると思うかという設問から、結婚意欲

3) 45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を指す。

についても検討しており、非正社員ほど結婚に利益がないと考える者が多いということを指摘した。さらに、非正社員の結婚への利益を失わせる要因として、「非正規雇用」という働き方よりも、むしろ「低所得」の効果が大きいことを示している（永瀬 2002）。

雇用形態に関して、水落正明は男性においては学卒直後に正社員として雇用されることが、結婚タイミングを早めることを確認している（水落 2006）。特に男性の結婚に関して、こうした社会経済的要因との関連を指摘する先行研究は多い。たとえば岩間暁子は「男性の結婚意欲は職業や収入、学歴に代表される社会経済的地位によってかなり規定されていることから、依然として自らが『稼ぎ手』役割を果たせるか否かを中心に結婚を考える傾向が強い」と述べている（岩間 1999：57）。

岩間は社会経済的要因のみではなく、意識の側面についても検討している。「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」などの6変数から作成した「伝統的家族観」を説明変数に用いており、男女ともに「伝統的家族観」を持つ場合には結婚意欲が高いということを示している（岩間 1999）。

結婚意欲に関しては、「身近な人の結婚のとらえ方」との関連性についても検討がなされている。釜野さおりは、グループインタビューの分析を通して、結婚して「大変になった」という友人が身近にいないために「自分も結婚したい」と思う場合もあれば、友人から「結婚すると自由な時間がない、結婚は墓場だ」という話を聞き「結婚したくない」と考える場合もあるなど、何らかの関連性があることを指摘している（釜野 2004）。

釜野はまた、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「第13回出生動向基本調査」のデータから、身近な結婚のとらえ方と結婚意欲との関連を検討している。分析結果から、「身近な人が幸せそうであると感じることが、未婚の人の結婚意欲を高める」ということ、そして「結婚意欲には、経済的・心理的負担感やコスト感という、いわゆる利害的なことのみでなく、結婚に対するイメージや印象も関わっている」ことを指摘している（釜野 2008：72）。

以上のような結婚意欲に関する先行研究を踏まえた上で、まず、学歴、収入、雇用形態、貯蓄といった社会経済的な地位を示す変数と結婚支援サービス利用との関連を検討する。社会経済的な変数に加え、意識面にも注目するために、本人の結婚意欲および家族観を合わせて説明変数に導入する。

また、釜野の研究が示唆しているように、未婚者の結婚に対しては身近な人の存在やその人達から与えられる印象等が重要な役割を果たしている。本研究では変数の制約上、釜野と同じ項目を用いることはできない。しかし、身近な人と本人の結婚に関わる変数として、「親」「親以外の親族・親せき」「職場の上司・同僚」から「結婚することを期待されていますか」という質問が用意されているので、これを説明変数に組み込むこととした。

3. データと方法

3.1. 使用するデータおよびその特徴

本稿で使用するデータは、内閣府経済社会総合研究所が2011年に実施した「インターネッ

トによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査」である。調査対象は20歳以上55歳未満の未婚男性で、有効回収数は10072票、また岩手県・宮城県・福島県を除く全国が調査対象地域となっている。

本調査は、結婚・家族形成に対する意識や仕事に対する意識、生活や就労の状況がどのように関係しているのかを検討するために設計されている。未婚男性のなかでも特に非正社員に焦点をあてており、正社員との比較をおこなうために非正社員の数をもっと多く割り付けている。また、無職の者は含んでいない。

さらに、これまであまり質問項目に含まれることがなかった結婚支援サービスの利用についても尋ねられている。「婚活」という言葉が流行語として普及したとはいえ、それでも結婚支援サービスを利用している人は決して多数派とは言えない。全体から見ると割合の小さい結婚支援サービス利用者に関する分析において、十分なサンプル数を持つ規模の大きなデータであることが必要条件となる。

雇用形態や結婚意欲等に注目しながら、誰が結婚支援サービスを利用しているのかを検討するという分析目的に合致しているため、本稿の分析対象データとして選択した。

3.2. 分析に用いる変数

まず被説明変数としては、「民間の結婚相談所」の利用有無について尋ねている項目を用いる。「利用したことがある・利用している」を1,「利用したことがない」を0とする「民間の結婚相談所」利用ダミーとして分析をおこなう。

説明変数には、上述したように雇用形態等、社会経済的な地位を示す変数の他、結婚意欲や伝統的家族観といった意識項目、身近な人からの結婚への期待を用いる。

最終学歴については、「中学・高校」「短大・高専・専門」「大学」「大学院」の4カテゴリに分類し、「短大・高専・専門」をリファレンス・グループとし、ダミー変数を作成した。

雇用形態は「正社員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」「派遣社員」「業務請負会社の社員」の5件法で尋ねているが、「契約社員・嘱託」「派遣社員」および「業務請負会社の社員」の3カテゴリを「非正社員」としてまとめた。また「正社員」をリファレンス・グループとし、学歴同様にダミー変数化した。

次に、年収に関する質問項目は「100万円未満」「100～200万円未満」から100万円ずつ増加し、「900～1000万円未満」「1000万円以上」まで11の選択肢となっている。本稿では各カテゴリの中央値を年収の値として用いる。「100万円未満」「1000万円以上」については、他との間隔が一定となるよう、それぞれ50万円、1050万円とした。その上で収入の単位を100万円単位に変換した。

貯蓄については「貯蓄はない」「100万円未満」「100～300万円未満」「300～500万円未満」「500万円以上」の5つの選択肢が用意されている。中央値を与えられない選択肢もあるため、それぞれ0円、50万円、200万円、400万円、600万円とした。所得同様、100万円単位に変換している。

結婚意欲は「結婚したい」「なるべく結婚したい」「どちらとも言えない」「あまり結婚したくない」「結婚したくない」の5件法で尋ねている。結婚意欲が高くなるほど、数値が大きくなるように、値を反転した。

伝統的家族観については「男女が一緒に暮らすならば結婚すべきである」「男性が結婚するには、家族を養うための収入を得ている必要がある」「男性が結婚するには、安定した職業に就いている必要がある」「家計を支えるために働くのは男性の役割である」「家事・育児をするのは、女性の役割である」の5つの変数を用いる。いずれも「そう思う」「そう思わない」の2件法で尋ねているため、「そう思う」と回答している個数を加算して尺度とした。

伝統的家族観尺度は、最小値0、最大値5で、クロンバックのアルファ係数は0.690である。一般に0.5を下回るような尺度は再検討が必要とされ、0.7以上であれば信頼性の高い尺度であると言われる。上記の5変数を信頼性分析にかけた結果、いずれかの項目を削除してもこれ以上クロンバックのアルファ係数が高くないことが分かったため、この5変数を用いることとする。

周囲からの結婚期待については「あなたは、次の方々から、結婚することを期待されていますか」という形で、「親」「親以外の親族・親せき」「職場の上司・同僚」の3者から期待をかけられているか否かを尋ねている。選択肢は「期待されている」「どちらかと言えば期待されている」「特に期待されていない」となっており、期待されているほど、数値が大きくなるように、値を変換している。

表2：分析に用いた変数の記述統計

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
民間の結婚相談所利用ダミー	.06	.24	1	0
年齢	36.34	8.399	55	20
中学・高校卒ダミー	.26	.44	1	0
短大・高専・専門卒ダミー	.17	.37	1	0
大学卒ダミー	.48	.50	1	0
大学院卒ダミー	.09	.29	1	0
正社員ダミー	.61	.49	1	0
非正社員ダミー	.14	.34	1	0
パート・アルバイトダミー	.25	.43	1	0
年収（100万円単位）	3.39	2.13	10.5	.5
貯蓄（100万円単位）	2.32	2.29	6.0	.0
結婚意欲	3.33	1.25	5	1
伝統的家族観	2.78	1.51	5	0
結婚への期待：親	1.78	.82	3	1
結婚への期待：親以外の親族・親せき	1.53	.73	3	1
結婚への期待：職場の上司・同僚	1.32	.61	3	1

表2は、以上の変数とその記述統計を示したものである。

4. 分 析 結 果

4.1. 各変数と結婚支援サービス利用の相関関係

ここでは、分析に用いた変数が特に「民間の結婚相談所利用」とどのように相関しているのかを検討する。表3は、「民間の結婚相談所利用ダミー」の他に15の変数を投入して相関分析をおこなった結果を示したものである。相関分析において、「民間の結婚相談所利用ダミー」と有意な関連が認められなかったのは、「短大・高専・専門卒ダミー」「大学卒ダミー」「大学院卒ダミー」「非正社員ダミー」の4変数のみであった。

まず、もっとも強い相関が示されたのは年齢であり、相関係数は.157であった。年齢の高い人ほど、結婚支援サービスを利用していることがうかがえる。学歴変数については「中学・高校卒ダミー」のみ有意となっていた。係数はマイナスであり、学歴が中学・高校卒の場合、結婚支援サービス利用が少ないということが分かる。

雇用形態に関する変数は、「正社員ダミー」がプラスの係数、「パート・アルバイトダミー」がマイナスの係数を示している。この結果は、既述したように、正社員であることが結婚タイミングを早めたり、結婚意欲を高めたりするという先行研究の結果と適合的なものと言えるだろう。同様に、年収や貯蓄に関してもプラスの相関関係があり、年収が高いほど、そして貯蓄が多いほど、結婚支援サービス利用経験が増える。

次に、結婚意欲や伝統的家族観などの意識の側面および周囲の人からの結婚への期待に目を向けると、いずれの項目についても正の相関があった。結婚意欲の強さが結婚支援サービス利用につながることを示されており、係数も投入した変数のなかでは比較的大きな値となっている。

岩間(1999)は伝統的家族観が結婚意欲を高めるということを指摘していたが、伝統的家族観は結婚支援サービス利用とも正の相関が認められた。つまり、家族観が伝統的であるほど結婚支援サービス利用が多くなると言える。

先行研究では、身近な結婚のとらえ方と結婚意欲の関連が検討されていたが(釜野 2008)、周囲から結婚を期待されることと結婚支援サービス利用の間にはプラスの相関関係があった。また、その相関係数の値は年齢に次いで大きく、それぞれの係数は親からの期待が.133、職場の上司・同僚が.126、親族・親せきが.126となっていた。

ここまで「民間の結婚相談所利用ダミー」と他の変数との相関関係について検討してきたが、係数を見る限りおおむね結婚意欲に関する先行研究を支持する傾向が見られた。社会経済的な変数については、学歴の高さ、雇用形態が正規であること、収入や貯蓄が多いことが結婚支援サービス利用と正の相関があった。ただし、係数の値は全般的に小さく、その相関はそれほど強いものではなかった。それに対して、周囲からの結婚期待は結婚支援サービス利用と比較的強い相関を持っており、次いで結婚意欲が高い係数を示した。

次節では、以上で検討してきた変数についてロジスティック回帰分析をおこない、他の変数の影響を取り除いた上でもなお、上述したような関連があるのかどうか検討を進めて

表 3：変数間の相関係数

	民間の 結婚相 談所利 用ダミ ー	年齢	中学・ 高校卒 ダミ ー	短大・ 高専・ 専門卒 ダミ ー	大学卒 ダミ ー	大学院 卒ダミ ー	正社員 ダミ ー	非正社 員ダミ ー	パート ・アル バイト ダミ ー	年収 (100万 円単位)	貯蓄 (100万 円単位)	結婚意 欲	伝統的 家族観	結婚へ の期待： 親族・ 親せき	結婚へ の期待： 上司・ 同僚
民間の結婚相談所 利用ダミ ー	1														
年齢	.157**	1													
中学・高校卒ダミ ー	-.026**	.087**	1												
短大・高専・専門卒 ダミ ー	.002	.000	-.262**	1											
大学卒ダミ ー	.019	-.039**	-.565**	-.428**	1										
大学院卒ダミ ー	.002	-.058**	-.186**	-.141**	-.303**	1									
正社員ダミ ー	.043**	-.011	-.189**	-.078**	.155**	.126**	1								
非正社員ダミ ー	.006	.091**	.072**	.062**	-.074**	-.061**	-.633**	1							
パート・アルバイト ダミ ー	-.060**	-.082**	.158**	.030**	-.114**	-.092**	-.568**	-.278**	1						
年収 (100万円単位)	.092**	.284**	-.169**	-.096**	.132**	.160**	.534**	-.199**	-.451**	1					
貯蓄 (100万円単位)	.068**	.180**	-.171**	-.087**	.130**	.154**	.335**	-.143**	-.263**	.512**	1				
結婚意欲	.102**	-.116**	-.065**	-.002	.034**	.051**	.142**	-.048**	-.125**	.071**	.025*	1			
伝統的家族観	.066**	-.014	.016	.016	-.009	-.028**	.051**	-.017	-.045**	.016	.010	.251**	1		
結婚への期待： 親	.133**	-.030**	-.120**	-.044**	.084**	.098**	.184**	-.051**	-.175**	.186**	.133**	.385**	.177**	1	
結婚への期待： 親族・親せき	.123**	-.028**	-.113**	-.023*	.073**	.074**	.168**	-.054**	-.151**	.171**	.111**	.322**	.145**	.698**	1
結婚への期待： 上司・同僚	.126**	-.055**	-.093**	-.018	.059**	.060**	.218**	-.104**	-.159**	.189**	.111**	.281**	.148**	.484**	.605**

N = 10072 **p<0.01 *p<0.05

いく。

4.2. 結婚支援サービス利用の規定要因

表4は、民間の結婚相談所利用経験の有無を被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果を年代別にまとめたものである。サンプル数は、20代2530人、30代4167人、40代2376人、50代999人である。

分析結果を見ると、20代から50代までいずれの年代においても、学歴や雇用形態、収入、貯蓄といった社会経済的な変数がほとんど効果を持っていないことが分かった。40代と50代でそれぞれ1変数が有意になっているが、いずれも10%水準であった。それに対して、意識面の変数や周囲からの結婚期待については、どの年代においても複数の項目が有意な効果を持っていた。

詳細については、年代別に確認していく。20代は Nagelkerke R² 乗の値がもっとも大きく、他の年代に比べてモデルの当てはまりは良かったが、有意な効果を持つ変数は「結婚意欲」および「結婚への期待：職場の上司・同僚」の2つであった。20代において、結婚意欲はマイナスの効果を持っており、結婚支援サービスの利用確率を低めていた。30代～50代では、結婚意欲の強さが結婚支援サービス利用を高めており、20代とは効果のベクトル自体が逆になっていて、興味深い結果であると言える。

また20代においては「職場の上司・同僚」から結婚を期待されることが、有意に結婚支援サービスの利用確率を高めていた。上司・同僚からの結婚期待は、30代および50代においても有意な値を示していたが、その効果は20代でもっとも大きい。

30代では「年齢」、「結婚意欲」、「結婚への期待：親」、「結婚への期待：職場の上司・同僚」の4変数が有意な値を示した。年齢が高いほど、結婚意欲が強いほど、そして親や職場の上司・同僚からの結婚への期待が大きいほど、結婚支援サービスを利用するようになることが分かる。

40代においては、効果を持つ変数がもっとも多く、「年齢」、「貯蓄」、「結婚意欲」、「伝統的家族観」、「結婚への期待：親」の5変数が有意となった。30代と同様で、年齢の高さ、結婚意欲の強さ、親からの結婚期待の大きさが、有意に結婚支援サービス利用確率を高めていた。30代で効果が見られなかった貯蓄と伝統的家族観が有意となっており、貯蓄が多いほど、家族観が伝統的であるほど、結婚支援サービスを利用していた。

50代では10%水準で有意なものを3変数含むものの、4つの変数で有意な値が得られた。50代のみ「中学・高校卒ダミー」がマイナスの効果を持っており、中学・高校卒であることが結婚支援サービス利用確率を低めていた。結婚意欲はどの年代でも有意となっていたが、50代ではもっとも強いプラスの効果を持っている。

また40代と同じように、伝統的家族観は結婚支援サービス利用確率を高めていた。一方で、40代のみ効果の見られなかった職場の上司・同僚からの結婚期待は50代においても、有意にプラスの効果を持っていた。

表4：結婚支援サービス利用の有無に関するロジスティック回帰分析の結果

	20代		30代		40代		50代	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年 齢	.022	.066	.073**	.028	.096**	.026	.101	.071
中学・高校卒ダミー	.142	.512	.024	.273	-.288	.213	-.677+	.311
短大・高専・専門卒ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—
大学卒ダミー	.104	.417	.177	.231	-.201	.202	-.107	.261
大学院卒ダミー	.234	.545	.175	.231	-.336	.342	.208	.481
正社員ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—
非正社員ダミー	.541	.397	-.041	.213	.199	.190	-.013	.288
パート・アルバイトダミー	-.286	.500	-.328	.305	-.381	.295	.167	.334
年収（100万円単位）	.025	.109	.005	.05	.001	.042	-.013	.047
貯蓄（100万円単位）	.085	.078	.031	.038	.064+	.034	-.024	.043
結婚意欲	-.214+	.124	.366**	.084	.334**	.074	.400**	.096
伝統的家族観	.162	.102	.017	.056	.116*	.053	.117+	.068
結婚への期待：親	.372	.264	.301*	.140	.534**	.121	.114	.166
結婚への期待：親以外の親族・親せき	.002	.265	.113	.146	-.072	.136	.093	.202
結婚への期待：職場の上司・同僚	1.169**	.237	.287*	.127	.155	.132	.366+	.190
定 数	-7.170**	1.787	-8.515**	1.085	-9.161**	1.217	-9.203*	3.688
サンプル数	2530		4167		2376		999	
-2 対数尤度	476.884		1372.938		1326.839		746.176	
自由度	8		8		8		8	
カイ二乗	2.442		2.914		8.591		7.391	
Nagelkerke R2 乗	.163		.092		.124		.122	

**p<0.01 *p<0.05 +p<0.1

5. まとめと考察

本研究では「民間の結婚相談所」の利用有無を被説明変数とし、どのような人々が結婚支援サービスを利用しているのかを、結婚意欲に関する先行研究を踏まえて検討してきた。

その結果、いくつかの知見が得られた。まず、40代における「貯蓄」、50代の「中学・高校卒ダミー」については結婚意欲に関する先行研究と適合的な結果を示していた。しかし、結婚意欲の重要な規定要因となっていた、その他の学歴や職業、収入など社会経済的な変数のほとんどが有意な効果を持たなかった。

もちろん、これらの変数は結婚意欲を規定し、間接的に結婚支援サービス利用へと影響を与えているものと考えられる。しかし、少なくとも結婚意欲と結婚への具体的な行動を

規定する要因は異なり、両者を区別して分析・検討する必要性が高いことが示唆された。

相関分析において、年齢は結婚支援サービス利用と比較的強い相関を持っていたが、ロジスティック回帰分析の結果、20代、50代では有意でなく、30代、40代において明確な効果を持っていることが分かった。既述したように、25～29歳男性の未婚率は71.8%となっており（総務省統計局 2010）、20代では未婚者が多数派を占めている。そのため、20代の男性にとっては、年齢を重ねることが具体的な結婚への行動を起こす要因にはならないのだと考えられる。

30代、40代の間は年齢の高まりが結婚支援サービス利用へとつながっていたが、50代の男性においては、年齢は結婚支援サービス利用に効果を持たなかった。50歳時点の未婚率が「生涯未婚率」と名付けられ、生涯独身でいる人がどのくらいいるのかを示す指標となっているのは、未婚で50歳を迎えた人はその後も結婚することがないと捉えられているためである。そういった周囲の状況を踏まえ、多くの人は50歳を迎える頃には結婚それ自体を諦める、もしくは関心を失い、具体的な行動につながらないのだと思われる。いわば、結婚をまだ意識していない20代と、年齢的に結婚を意識することができなくなった50代において、年齢の効果が見いだせなかったのである。

伝統的家族観は40代、50代においてのみ結婚支援サービス利用にプラスの効果を持っていた。この年代においては、伝統的な家族観を持つことが、結婚それ自体を「すべきもの」と捉える意識とつながっており、そのために具体的な結婚への行動を起こしているのだと推察される。

周囲からの結婚期待に関しては、30代、40代で親、40代をのぞく他の年代で職場の上司・同僚からの期待が、結婚支援サービスを利用する確率を高める方向に効果を持っていた。親からの結婚期待が持つ効果は、40代においてより強くなっていた。

一方、職場や仕事の関係による職縁結婚が減少した現在において、職場の上司や同僚からの結婚期待が結婚支援サービス利用の確率を高めていたこと、特に20代という職業生活の早い段階でもっとも強い効果を持っていたのは興味深い結果である。

職業や収入などの社会経済的地位が結婚意欲をかなりの程度規定している背景として、男性が「稼ぎ手役割」を果たせるかどうかを中心に、結婚を考える傾向が強いと指摘されていた（岩間 1999）。本稿の分析で見た通り、結婚支援サービス利用に対して社会経済的な変数はほぼ効果を持たなかった。しかし、職場における上司や同僚の期待による強い効果は、やはり「稼ぎ手役割」を果たす場における人間関係が、特に若い男性にとって重要な意味を持っていることを示していると言える。

最後に、すべての年代において比較的強い効果を持っていた結婚意欲について考察を加えておきたい。最初に述べたように、基本的に「結婚に向けての行動」を起こす人は結婚意欲の強い人であると想定できる。30代～50代では、その想定通り結婚意欲が結婚支援サービスの利用にプラスの効果を持っていた。しかし、20代においては、逆に結婚意欲が結婚支援サービス利用の確率を低めていた。つまり、20代では結婚したいからこそ、結婚支援サービスを利用しないという傾向が見られたのである。

このような結果を解釈するにあたり、示唆的な事例を結婚支援サービス利用者に対する聞き取り調査を実施した『結婚支援事業の発展の可能性と結婚促進力の強化』は報告している。結婚支援サービスの出会いイベントにおいて、20代後半の女性が同じ会の参加者である女性からかけられた言葉として、「若いのにこんなところに来なくても…というふうに言われるんです。こういう場所に来なくても、相手が見つかるでしょうみたいな感じで」（傍点ママ）と記されている（財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 少子・家庭政策研究所 2008：43）。また、「こんなところ」「こういう場所」という言葉から、結婚支援サービスに対するネガティブなイメージがあること、そのイメージがこういったサービスを利用することへの抵抗感につながっていると指摘している。

「婚活」の普及とともに、結婚支援サービスは民間事業のみならず公的な事業としても広がりを見せている。それでも、20代で結婚意欲がマイナスの効果を持つ背景には、こうしたネガティブなイメージがあると言えるだろう。30代以降において、結婚意欲が一転してプラスの効果を持つのは、その結婚意欲の強さゆえにネガティブなイメージを飲み込み、結婚支援サービスを利用して結婚に至ろうとする心理が表れているのかも知れない。

ここまで、どのような人々が結婚支援サービスを利用しているのかについて検討を進めてきた。本研究では、より晩婚化の進行している男性のみを対象としてきたが、結婚支援サービス利用に影響を与える変数は性別によって大きく異なる可能性が考えられる。

また本稿では「結婚に向けての行動」として、結婚支援サービス利用の有無のみを対象としている。具体的な結婚への行動としては、他の選択肢も考えられる上に、そういったものの中では結婚支援サービスは比較的そのハードルが高いものであると思われる。結婚支援サービスに比べて抵抗の少ない結婚への行動を対象とした場合、また違った様相が見られる可能性も考えられる。以上のような女性を含めた分析および結婚支援サービス以外の結婚への行動に関する分析は、今後の課題としたい。

参 考 文 献

- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3)：15-44.
- , 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』535：16-28.
- 岩間暁子, 1999, 「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55(2)：39-58.
- 大瀧友織, 2006, 「アレンジドマリッジの困難」大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』27：107-119.
- , 2010, 「自治体による結婚支援事業の実態——そのメリットとデメリット」山田昌弘編著『婚活現象の社会学——日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社, 81-119.
- 釜野さおり, 2004, 「独身男女の描く結婚像」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 78-106.
- , 2008, 「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況——結婚観と結婚意欲に関する分析」『人口問題研究』64(2)：54-75.
- 経済産業省商務情報政策局サービス産業課, 2006, 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関

- する調査研究報告書』。
- 結婚情報サービス協議会，2000，『第1回結婚に関する意識調査（一般対象者編）』。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2012a，『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅰ報告書——わが国夫婦の結婚過程と出生力』。
- ，2012b，『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅱ報告書——わが国独身層の結婚観と家族観』。
- 財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 少子・家庭政策研究所，2008，『結婚支援事業の発展の可能性と結婚促進力の強化』。
- 総務省統計局，2010，「平成22年国勢調査」，（2016年6月10日取得，<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>）。
- 内閣府，2015，「平成27年版 少子化社会対策白書」，（2016年6月10日取得，<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webhonpen/index.html>）。
- 永瀬伸子，2002，「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2)：22-35。
- 水落正明，2006，「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』22・23：167-176。
- 山田昌弘・白川桃子，2008，『「婚活」時代』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- 山田昌弘編著，2010，『婚活現象の社会学——日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社。

本稿の作成に当たり，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「インターネットによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査，2011」（内閣府経済社会総合研究所）の個票データの提供を受けました。ここに謝意を表します。